



助成はするが後は個人の責任
太陽光発電の20年後は大丈夫か
伊藤 央議員
(一人会派と維新の会)



太陽光発電設備への助成と 将来の廃棄・撤去の在り方について

質問 ①2030年代以降、太陽光パネル廃棄ラッシュの到来が指摘されているが、市の課題認識は。

②将来的に想定される太陽光パネルの廃棄量や不法投棄等のリスクは把握しているか。

③市が助成対象としてきた太陽光発電設備について、将来の撤去・廃棄方法と費用負担は。

④過去に助成した太陽光発電設備に起因する廃棄・撤去や安全上の問題が生じた場合、市はどこまで責任を負うか。

市長 ①リサイクル体制の早期確立が課題であり、国や東京都の動向を注視していく。

②市内の廃棄量は把握していない。不法投棄等のリスクは他の建材と比較して高くはない。

③現在、国や東京都等で適切な廃棄が実施されるための制度の検討等が行われており、今後の動向を注視していく。

④所有者や製造者、設置工事や撤去・廃棄を行った事業者等が、安全上の問題が生じた要因に応じて責任を負うものであり、市が責任を負うものではない。

【掲載分以外の質問項目】

○鷹の台駅前広場整備工事における協議書の作成時期等

○雨水流出抑制施設設置工事に係る随時契約の妥当性について



これから子育てを始める
家庭への支援の充実を
岡田しんぺい議員
(フォーラム小平)



これから子育てを始める 家庭への支援の充実を

質問 ①子育て世帯を対象に、移住や市内での転居を後押しするための引越支援や補助制度を、市独自に設けるべきと考えるが市の見解は。

②交通事故から乳幼児の命を守る上で重要なチャイルドシートについて、市独自の購入費補助を行うべきだが市の見解は。

市長 ①自治体が転居費用の一部を助成する事業は、出産を機に引越越しを検討する人の経済的な負担を軽減するとともに、子育て世帯の定住の促進等の効果が期待できると認識している。

今後、他自治体の取組の情報収集に努め、研究していく。

②現在、妊娠期から子育て家庭に寄り添い、様々なニーズに即した必要な支援につなぐための面談や、家庭訪問等を行う伴走型相談支援と経済的支援を一体として提供する、妊婦のための支援給付やバスデーターサポート事業を実施している。これらは多様な出産育児用品や育児・家事ニーズに対応でき、チャイルドシートの購入に使用することもできる。そのため、新たにチャイルドシートの購入費等の助成を実施する予定はないが、引き続き、ニーズに即した子育て支援の充実を図っていく。



介護離職防止に向けて横断的に
この問題に取り組みむべき
山田大輔議員
(自民党小平政和会)



介護離職防止に向けて横断的に この問題に取り組みむべき

質問 ①今後ワークサポートケアマネジャーが仕事と介護を両立するための支援に関する可能性について、見解は。

②介護離職防止をどのような政策課題として位置づけているか、理念や方向性が見解は。

市長 ①ワークサポートケアマネジャーには、家族等の介護を抱えている従業員等が、仕事と介護を両立しながら意欲的に働けるよう、様々な役割が期待されていると認識している。

②介護離職は介護者自身の生活や地域経済に影響する課題と捉えており、介護離職の防止に当たり、介護サービスの充実、地域における相談体制の充実と、仕事と介護の両立支援が重要であると認識している。介護サービスの充実については、地域包括ケア推進計画に沿って、必要なサービスの充実を図っていく。地域における相談体制の充実については、高齢者の身近な相談窓口である地域包括支援センターを中心に、必要に応じて様々な窓口につなぐ体制を構築していく。また、仕事と介護の両立支援については、育児・介護休業法の改正や、企業への支援策等、国や東京都の施策の周知に努めていく。



百23億円まで事業費が高騰した
中央エリア整備は見直すべき
鈴木だいち議員
(日本共産党小平市議団)



百23億円まで事業費が高騰した 中央エリア整備は見直すべき

質問 ①中央エリアの事業費総額約百23億円のうち、財源は市債が約85億から百億円の間、基金が約20億から30億の間、補助金・交付金は金額未定となっているが、国の補助メニューは現在ないということか。

②令和7年12月の補正予算で、小平市は市民1人につき3千円が交付されることを踏まえ、全ての市民を対象に1人当たり3千円のくらし応援給付金として実施したものであり、公共施設マネジメントの事業費高騰により給付額を抑えたものではない。

市長 ①中央エリアで更新対象となっている庁舎機能と、公民館等集会施設の整備そのものを対象とする補助金は現状ではないものと認識している。

②国から食料品の物価高騰に対する支援分として国民1人当たり3千円を目安とした交付金が交付されることを踏まえ、全ての市民を対象に1人当たり3千円のくらし応援給付金として実施したものであり、公共施設マネジメントの事業費高騰により給付額を抑えたものではない。



小平市の適正なごみ処理、
資源循環と快適な暮らしのために
さとう悦子議員
(生活者ネットワーク)



小平市の適正なごみ処理、 資源循環と快適な暮らしのために

質問 ①使用済み小型家電やリチウムイオン電池の回収等について、市民がリサイクルに参加しやすい環境の充実や、さらなる周知が必要だが市の見解は。

②使用済み小型家電、リチウムイオン電池はどのようにリサイクルされるのか。

③一度に大量のごみや資源を排出できず困っているとの声に対する考えは。また、個人で小平・村山・大和衛生組合に持ち込むことについての見解は。

市長 ①市の公共施設や環境イベント、リサイクルきやらばんで回収している。回収場所の拡充は費用等の課題がある。引き続き周知、啓発に努めていく。

②回収ボックスに排出されたものは、委託先の市内の社会福祉法人がリサイクルセンターに運び込む。分別等の後、売払い先がリサイクル等している。

③大量のごみは収集作業に影響が生じるおそれがある。瓶、缶等の一部の資源物は、大量の場合にはリサイクルセンターへの持込みを受け付けている。個人の燃やすごみ、燃やさないごみの同組合への持ち込みは、分別の不十分なごみの搬入増につながるおそれがあり、従前から許可しておらず実施の予定はない。



いわゆる隠れ教育費の無償化を
小川東町の諸課題等について
細谷 正議員
(日本共産党小平市議団)



いわゆる隠れ教育費の 無償化を実施すべき

質問 ①いわゆる隠れ教育費とされる市立小・中学校の教材費、修学旅行費等の保護者負担額は、

②隠れ教育費を無償化しては、

教育長 ①教材費の平均額は、東京都教育委員会の令和5年度分調査によると小学校約1万2千円、中学校約2万4千円である。6年度の移動教室の平均額は、小学校第5学年は約1万8千円、第6学年は約3万円、中学校第1学年は約4万5千円で、第3学年の修学旅行の平均額は約7万2千円である。

②子育て世帯の経済的支援に

市長 ①施設出入口付近への横断歩道の設置等について事業主と協議した。

②誰でも自由に利用できる交流コーナーなどがあるため、高齢者を含め、多くの人の憩いの場として使用できる。

ご存知ですか? 家庭用
家庭用の太陽光発電設備の廃棄について

太陽光発電設備の寿命は20年~30年、あるいはそれ以上とも
何年くらいだと思いますか? あるいはそれ以上とも
言われています。

廃棄する前に! ~まずは修理をご相談ください~

廃棄するときは! ~廃棄の際は、様々なケースがあります~

その他注意! ~設備を廃棄した場合、廃止届が必要~

資源エネルギー庁が作成した太陽光発電設備の廃棄に関するリーフレット

(出典: 資源エネルギー庁ウェブサイト https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/data.html)